

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

25 November 2009

IN THE HEADLINES



ホンジュラス

選挙は11月29日に予定されているが、追放されたセラヤ大統領が米国仲介案から身を引いたため(議会在セラヤ氏の再就任の承認を12月2日まで検討しないとしたため)「大統領問題」は未解決のままである。この間、暫定大統領のミチェレツティ氏は選挙後まではその座を退き、世論調査では対立候補のポルフィリオ・ロボス・ソーサ氏が優勢となっている。これらのいずれも新政府の正当性の国際的な認知や国内的な信認を得るには役に立たない。また、この状況は、仲介している米国が大統領選の勝利者をいずれにしても認知すると合意をしていることによって更に複雑化している。



タイ

実質GDPは第3四半期に2度目の前四半期比増を記録したが、第2四半期の時よりもそのペースは弱まっており(2.2%に対し今回は1.3%)、コンセンサス見通しよりも低いものだった。個人消費は1%上昇し、固定投資もプラスだったが、それでも2008年第3四半期の水準よりも著者に低いものだった。純輸出の貢献もプラスだったが、これは主として輸入の落ち込みの結果によるものだった。前年同期比では生産量は2.8%減少した。景気回復は経済への波及効果が依然として期待される財政刺激に下支えされて継続している様子であり、よって2010年には成長が期待できるが、消費者心理の脆弱さと政治的な不安定さが逆風となりうるだろう。



メキシコ

3四半期連続で縮小した後、第3四半期の実質GDPが前四半期比2.9%増加したことで当局はようやく朗報を発表することが出来る。景気後退の程度は非常に大きく一第3四半期の実質GDPは前年同期比では6.2%縮小し、2009年通年の落ち込みは7%以上と、米国との結びつきを示す物差しとなっている。2010年の回復も3%程度の成長と控えめなものになるだろう。生産量の落ち込みという点での最悪期は脱したかもしれないが、長い間予想されてきていたソブリン格付の引下げは今週、フィッチが当該国の中長期にわたる原油セクターへの依存度の高さと同セクターに対する改革の欠如を理由にBBB+からBBBに引下げたことで現実のものとなった。それでも格付は依然として投資適格のものである。



南アフリカ

3四半期連続でマイナス成長を期した後、第3四半期の経済は前四半期比0.9%の成長を遂げた。主要な牽引者は製造業(7.6%)、建設(6%)および電気(4%)であり、マイナスの要因は農業(-9.8%)、鉱工業(-5.8%)および小売・卸売・ホテル(-1%)であった。この年初からの3四半期にわたってGDPは前年同期比1.8%程度縮小しており、2009年通年では1.6%程度の縮小になるだろう。また、その景気回復は漸進的なものとなることが見込まれ、2010年のワールドカップ開催の効果も、強いランドと個人消費の落ち込みによって一部は打ち消され、年5%成長という水準には当分戻ることはないだろう。2010年のGDP成長率は3%となるだろう。

ALSO IMPORTANT...



カタール

先週のUSD70億ドルの債券発行(5年物が35億ドル、10年物が25億ドル、30年物が10億ドル)は新興国にとっては最大の規模のものとなった。調達された資金はカタールのインフラ整備に役立たせ、また、将来の緊急事態に対する資金的なクッションになるとともに国内資本市場を景気づけるものである。カタールの原油埋蔵量は、現状のペースで生産を続けても今後54年分あるとみられ、天然ガスについてはロシアとイランに続き世界で3番目に大きい埋蔵量があるとされている。世界で最大の液化天然ガスの輸出国であり、生産量は2010年には倍増する見込みである。これに従い、GDP成長率(2006-08には平均2桁増であったものが今年は9%まで減速している)は、2010年には20%超となるだろう。



パキスタン

昨日、中央銀行は主要政策金利を50bps引下げた。インフレ圧力が現状抑えられているとはいえ2010年に上昇すると見られていることから、今回の引下げがこうした動きの今期最後のものとなるだろう。10月の総合インフレ率は前年同期比8.9%だったが、これはこの2年間で初めての1桁増であった。2008年第3四半期に崩壊に近い様相を呈していた経済は、IMFのファシリティーとドナー支援によって安定してきた。しかし、政治、および治安面での懸念が続いているため、経済回復は押さえられ、前年度には2%のGDP成長率は2009/10年度(7月-6月)において2-3%となるだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



エルサルバドル

実質GDPは、米国との強い結びつきの影響を受けて2009年には縮小し、財政赤字、公的及び対外債務指標は悪化した。しかし、銀行システムは比較的堅調に維持されており、経済は正式にドル化されている。2009年に左派ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)党のフネス氏が大統領に選出されてからシステミックな政治リスクは増加している。議会の構成と、(エネルギー資源がない中で)短期的な経済的安定を確保する必要性が、政策を中道に向かわせると思われるが、急に左寄りに傾くリスクは(憲法改正を含む)、かなりある。構造的なビジネス環境は十分と言える。



レソト

レソトは南アフリカという、地域の安定勢力にもなっている国に囲まれている。HIV/AIDSの蔓延は、労働市場、公的資金、工業生産(織物・衣料品セクターは労働集約的)にとって直接マイナスの影響を与え、全般的な経済成長にもマイナスとなっている。人口の80%以上が地方に住み、農業(自給自足農業)に依存しているが、貧しい土地の品質とその侵食が農業生産量を抑制している。出稼ぎ労働者の仕送りと、水、水力発電とダイヤの輸出が外貨獲得の主要品目である。2009年の実質GDPは2-4%縮小し、2010年にも控えめな、2-4%のプラス成長しか見込めないだろう。

IN BRIEF

ウルグアイ

大統領選の決選投票が11月29日に実施される。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.